

# 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,535,138,641	固定負債	46,738,874,185
有形固定資産	83,135,354,928	地方債等	29,372,940,576
事業用資産	45,210,773,035	長期未払金	-
土地	34,618,239,046	退職手当引当金	3,301,552,174
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,064,381,435
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,244,738,566
建物	31,916,965,801	1年内償還予定地方債等	3,109,900,449
建物減価償却累計額	-21,672,243,014	未払金	462,028,648
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,349,011,859	前受金	576,952
工作物減価償却累計額	-1,062,416,658	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	429,979,249
船舶	-	預り金	70,583,938
船舶減価償却累計額	-	その他	171,669,330
船舶減損損失累計額	-	負債合計	50,983,612,751
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	90,061,524,722
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-48,206,031,193
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	61,216,001		
インフラ資産	36,263,209,582		
土地	3,936,431,737		
土地減損損失累計額	-		
建物	822,397,007		
建物減価償却累計額	-95,037,063		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,567,620,392		
工作物減価償却累計額	-16,038,927,264		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	70,724,773		
物品	4,533,120,499		
物品減価償却累計額	-2,871,748,188		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,986,729,011		
ソフトウェア	1		
その他	1,986,729,010		
投資その他の資産	2,413,054,702		
投資及び出資金	111,665,742		
有価証券	-		
出資金	111,665,742		
その他	-		
長期延滞債権	244,839,663		
長期貸付金	-		
基金	2,111,505,741		
減債基金	848,332,000		
その他	1,263,173,741		
その他	134,524		
徴収不能引当金	-55,090,968		
流動資産	5,303,967,639		
現金預金	2,283,530,317		
未収金	497,137,993		
短期貸付金	-		
基金	2,526,386,081		
財政調整基金	2,526,386,081		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,086,752		
繰延資産	-	純資産合計	41,855,493,529
資産合計	92,839,106,280	負債及び純資産合計	92,839,106,280

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和6年度  
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	39,698,251,498
業務費用	12,930,735,888
人件費	6,270,017,121
職員給与費	4,314,497,265
賞与等引当金繰入額	425,896,249
退職手当引当金繰入額	583,807,895
その他	945,815,712
物件費等	6,079,325,542
物件費	3,765,562,244
維持補修費	26,446,387
減価償却費	2,287,316,911
その他	-
その他の業務費用	581,393,225
支払利息	256,136,068
徴収不能引当金繰入額	55,738,777
その他	269,518,380
移転費用	26,767,515,610
補助金等	19,823,666,619
社会保障給付	6,901,891,346
その他	41,957,645
経常収益	2,538,459,482
使用料及び手数料	1,023,353,687
その他	1,515,105,795
純経常行政コスト	37,159,792,016
臨時損失	3,768,234
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,706,401
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61,833
臨時利益	64,191,500
資産売却益	64,191,500
その他	-
純行政コスト	37,099,368,750

# 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和6年度  
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,553,634,436	89,972,056,194	-49,418,421,758	-
純行政コスト(△)	-37,099,368,750		-37,099,368,750	-
財源	37,822,161,115		37,822,161,115	-
税収等	21,942,740,350		21,942,740,350	-
国県等補助金	15,879,420,765		15,879,420,765	-
本年度差額	722,792,365		722,792,365	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,215,626	-15,215,626	
有形固定資産等の増加		2,313,121,129	-2,313,121,129	
有形固定資産等の減少		-2,861,313,503	2,861,313,503	
貸付金・基金等の増加		563,408,000	-563,408,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	74,252,902	74,252,902		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	504,813,826	-	504,813,826	
本年度純資産変動額	1,301,859,093	89,468,528	1,212,390,565	-
本年度末純資産残高	41,855,493,529	90,061,524,722	-48,206,031,193	-

# 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 藤井寺市  
会計: 全体会計

年度: 令和6年度  
(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,036,143,923
業務費用支出	10,268,628,313
人件費支出	5,980,733,033
物件費等支出	3,788,148,241
支払利息支出	256,136,068
その他の支出	243,610,971
移転費用支出	26,767,515,610
補助金等支出	19,823,666,619
社会保障給付支出	6,901,891,346
その他の支出	41,957,645
業務収入	39,947,985,575
税収等収入	21,848,868,377
国県等補助金収入	15,633,649,765
使用料及び手数料収入	957,480,518
その他の収入	1,507,986,915
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,911,841,652</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,718,938,405
公共施設等整備費支出	1,730,721,576
基金積立金支出	988,216,829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,030,641,631
国県等補助金収入	619,033,787
基金取崩収入	334,390,344
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	64,191,500
その他の収入	13,026,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,688,296,774</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,210,437,353
地方債等償還支出	2,969,908,588
その他の支出	240,528,765
財務活動収入	2,058,237,000
地方債等発行収入	2,040,400,000
その他の収入	17,837,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,152,200,353</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>71,344,525</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,141,601,854</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,212,946,379</b>
前年度末歳計外現金残高	57,088,367
本年度歳計外現金増減額	13,495,571
本年度末歳計外現金残高	70,583,938
本年度末現金預金残高	2,283,530,317

# ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,414,640,163	324,848,200	43,058,332	67,696,430,031	22,734,659,672	670,300,401	44,961,770,359
土地	34,274,412,370	94,824,000	-	34,369,236,370	-	-	34,369,236,370
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,773,179,233	186,844,900	43,058,332	31,916,965,801	21,672,243,014	616,756,629	10,244,722,787
工作物	1,347,897,559	1,114,300	-	1,349,011,859	1,062,416,658	53,543,772	286,595,201
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,151,001	42,065,000	-	61,216,001	-	-	61,216,001
インフラ資産	51,101,331,222	2,513,381,684	1,217,538,997	52,397,173,909	16,133,964,327	1,250,503,435	36,263,209,582
土地	3,935,887,575	544,162	-	3,936,431,737	-	-	3,936,431,737
建物	404,542,459	417,854,548	-	822,397,007	95,037,063	14,856,094	727,359,944
工作物	46,617,675,305	949,945,088	1	47,567,620,392	16,038,927,264	1,235,647,341	31,528,693,128
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	143,225,883	1,145,037,886	1,217,538,996	70,724,773	-	-	70,724,773
物品	3,556,768,487	96,599,400	39,630,309	3,613,737,578	2,148,965,796	228,325,847	1,464,771,782
合計	122,072,739,872	2,934,829,284	1,300,227,638	123,707,341,518	41,017,589,795	2,149,129,683	82,689,751,723

## 全体会計財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結